

China Economic Outlook 2024年8月

7月統計は減速継続を示唆。成長見通しは下方修正へ／サリバン米大統領補佐官訪中

丸紅（中国）有限公司 経済研究チーム長 鈴木 貴元

suzuki-t@marubeni.com

- 全体感：7月の統計は、再加速ではなく、減速継続を示唆。2024年の成長見通しは下方修正の方向。中央政治局会議は消費を中心とした内需拡大への対応を示唆したものの、北戴河会議以降の動きは期待を高めるような展開にならず
- 8月のムード：内需・外需両方への期待が弱まる中、楽観的な見方は後退
- 経済統計：内外需ともに減速方向を見通す状況に。過剰生産、不動産悪化、デスインフレ、マネーの伸び悩みと、経済のフロー・ストック両方の減退が意識される状況に。減速感はより強まっていく模様
- 経済政策：中央政治局会議は消費を中心に内需拡大を強調。消費対策の追加に期待
- 米中関係（中国外交）：夏休み期間中の外交は低調。EVの追加関税措置は、EUに税率引き下げ、米国に議員が反対を表明する動き。互いに極度の警戒が一旦緩む。米中関係はサリバン米大統領補佐官訪中で当面の安定努力を確認。日本との交流は加速はしないが継続

全体感：7月の統計は、再加速ではなく、減速継続を示唆。2024年の成長見通しは下方修正の方向。中央政治局会議は消費を中心とした内需拡大への対応を示唆したものの、北戴河会議以降の動きは期待を高めるような展開にならず

（1）8月のムードと景気：内需・外需両方への期待が弱まる中、楽観的な見方は後退

7月中旬発表の第2四半期の経済成長率が前年比+4.7%と事前の見通しを下回り、また、同時期に開催された三中全会はもう一段の中長期の改革を掲げたが、短期的な経済浮揚の可能性、自信の喚起が読みとりにくいものとなり、7月のムードは停滞感が広がった。そして、それに続いて、政府高官の避暑である北戴河会議で始まった8月は、停滞感が深まる状況になっていった。夏休み本番における観光では、交通移動が延べ100億人（前年比約4%増、航空に限れば2ケタ増）と、各地で賑わいが見られ、特に外国人の訪中急増が賑わいを勢いづけた。但しその一方で、一人当たり支出を押し下げる飲食チェーン等の値下げ合戦、節約消費・ダウングレード消費などが広く言われ、あちこちで見られるようになった。8月中旬の7月に関する統計発表以降、内需全般が弱くなったことや、外需への下支えが期待程にはならないことが公に言われるようになった。海外の株価は8月5日に日本株が大暴落を記録し、中国の株価はそれに大きく反応しなかったものの、年初からの緩やかな下落傾向が続き、8月下旬にはコロナ禍後3番目の安値圏を形成した。不動産不況、若者の高失業率、デスインフレなどが常態化しつつあり、まだこれらの悲壮感が経済・社会全体を覆うような状況にはなっていないが、貯蓄意欲の高まり、将来のための備えによる委縮は選別的な節約消費に如実に見られ、これを受けて消費喚起の必要性が専門家から公に言われるようになった。

6月までは、EV、バッテリー、太陽光パネルの「新三様」の活躍や、22年秋から23年夏にかけてのコロナ禍後の特需はく落の一巡、シリコンサイクル底打ちへの動きなどにより、内需が些か振るわずとも、外需が支えてくれるというムードがあった。また、「ハイエンド・スマート・グリーン」をキーワードとした新しい投資・生産が好循環を広く作るのではないかと（外需、中西部開発、新しい競争力等）というムードもあった。しかし、貿易摩擦やグローバルな生産見直しはやや強まる中、中国の中だけでけん引を続けられるのか、この7、8月でその楽観的な見方は大きく後退したように見える。

9 月は新学期と中秋・国慶節の準備、夏休み後の各地での博覧会・国際会議等が一斉に動き出し、経済は繁忙期に入る。8 月中の政策期待の盛り上がり、株価反転、秋の不動産セールス回復へのムードは作ることができなかった。しかし、飲食チェーンの商品競争、インバウンド含む観光ブーム、中国アフリカフォーラム（北京）、ビッグデータ博（貴州）、サービス貿易博（北京）など、中国の巨大な消費、技術の益々の発展と実装、高まる海外への影響力などは、根本的な楽観を維持するものとなっている。景気の一段の加速は難しく、政府の政策・宣伝も含め、停滞感を反転させることは困難だが、停滞感が急に深まる状況でもない。少なくとも年内はこういう弱含みの状況が続こう。

（２）経済統計：内外需ともに減速方向を見通す状況に。過剰生産、不動産悪化、デフインフレ、マネーの伸び悩みと、経済のフロー・ストック両方の減退が意識される状況に。減速感により強まっていく模様

（現状）

7 月の経済統計では、内需全般が弱くなったことや、外需の下支えが期待程にはならないことが公に言われるようになった。消費の代理指標である社会消費品小売総額は前年比+2.7%（6 月同+2.0%）と小幅加速したが、スポーツ・娯楽用品、通信機器以外は減退が目立った。また固定資産投資額は同+1.8%（6 月同+3.4%）と落ち込んだ。耐久財や飲食などのペントアップディマンドのはく落や、不動産投資に続くインフラ投資の落ち込み、機械投資の天井感が表れており、消費と投資の伸びの方向はしばらく下向きになると考えられる。輸出は国内需要が落ち込む中で期待がかかるものとなっていたが、7 月は同+7.0%（6 月同+8.6%）と鈍化した。2 年前同月比では▲8.5%と、3 カ月連続で減少を記録した。輸出を単価と数量に分けて見ると、単価の落ち込みが続く中で数量が2 けたの伸びとなっていたが、昨年同期の基数が低くなっていたことが要因であり、8 月以降は数量も1 けたの伸びに鈍化してくると考えられる。

一方、工業生産に目を転じると、7 月は前年比+5.1%（6 月同+5.3%）と、3 カ月連続の鈍化となった。生産者物価指数で実質化した在庫の伸びが7 月は同+6.0%（6 月同+5.5%）と2 カ月連続で生産の伸びを上回るようになった。在庫の伸びが生産の伸びを上回るのは、先行きの需要増を見込んで積極的に在庫を積み増す場合と、生産水準を高めた結果、在庫が積み上がる場合があるが、現状の生産鈍化とそれを上回る内需の鈍化の状況を見ると、後者の在庫の積み上がりが始まった可能性がある。報道でも、飲料、鉄鋼、自動車、電池などでは過剰生産や経営悪化が報じられており、前向きな動きが報じられているのは電子関係、その他輸送機器（船舶、航空）、電力関係など、比較的限られている。

過剰生産については、4 月のイエレン米財務長官の訪中以来指摘されており、7 月には欧州、8 月にはカナダが輸入関税を引き上げるなど、中国からの輸出攻勢の阻止に動いている。これに対して中国は、「過剰生産は言いがかり」、「中国の技術は環境対策に深く貢献する」、「新技術の登場時の一時的な過剰生産は問題がない」などと、過剰生産は少なくとも一時的なものだと、欧米の見方に反対を訴えている。しかし、中下位自動車メーカーや外資メーカーの経営悪化・事業の縮小、電池メーカーの投資縮小・先送りなどを見ると、政府が公式に認めずとも、無理な投資や生産にはブレーキがかかりつつある。

中国内で話題になる懸念は不動産。それに足元懸念が高まっているのは先にも見た消費である。不動産については、中古物件や現物在庫物件の販売が持ち直してきているが、予約販売物件の落ち込みは根強く（1~7 月新築不動産販売面積前年比▲18.6%、7 月同▲11.6%）、5 月に政府が発表した住宅在庫買い取り策の現実を見ても、安値販売をすることでデベロッパーは損失を表面化させて

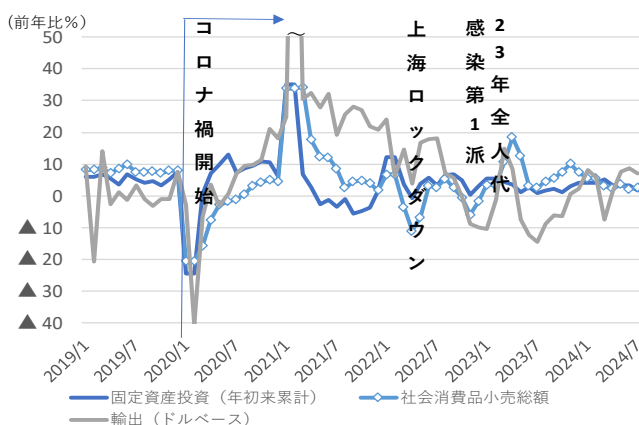
しまうことや、結局、買い取りをする地方政府（国有デベロッパー）や金融機関にリスクを移すことだけになるかもしれないということから、大きな進捗に至っていない。後述するが不動産市場の正常化には3年以上かかるというのが過半の専門家の見方である。消費については、節約消費が都市の若者層を中心に広がっており、全体で見ると消費のリード役不在という状況が発生してきている。消費のリード役であるはずの若年層を中心に所得・雇用が厳しいのが原因である。7月の統計では若者の都市失業率が17.1%に跳ね上がり、就職活動の改善は遅れ気味ということが確認された。中国では若者でも貯蓄意欲が高く、元来、株式、理財商品、金などへの投資の関心も高いが、昨今リスク回避思考が強まっており、資産効果による消費刺激は考えにくくなっている。そこで言えば株式市場、さらに不動産市場の活性化などが望まれるが、資産市場を活性化したいというニーズに対して、資産投機は好ましくないというイデオロギー的要請もあり、ここは実質立往生している。昨今の議論では、財政赤字拡大と消費券等の配布による消費刺激の議論もあるが、健全財政への思考が根強い中央政府からはこの議論は限定的だ（不労所得をむやみに与えるべきではないという考えも昨今は強い）。突破口となる方向性は見えておらず、消費は自立的加速が難しくなっている。

こうした中、物価は、7月の消費者物価は前年比+0.5%とデフインフレ的な状況、生産者物価は同▲0.8%と、小幅下落が続いている。消費者物価は引き続き食品や耐久財が安定（豚肉と生鮮食品が一時的に上昇したが）。さらに住居やサービスも上昇しにくくなっている。生産者物価は川上よりも川下の値下がりが見え始めている。

金融に目を転じると、マネーサプライ・社会融資総額の鈍化が止まらない。重要プロジェクトやハイテク・グリーンと言った支援分野への融資は2ケタ増が続いているようだが、裏返していえばそれ以外は非常に低い伸びないしマイナスになっている。資金調達の伸びが名目GDPの伸びを上回っているという意味ではなお緩和的だが、その恩恵を受けている企業は限られてきている。

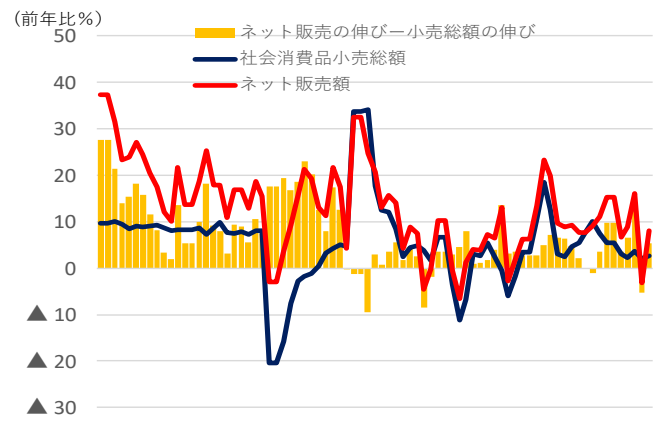
強い新産業・有力企業の拡大は続いており、政府はその生産力・競争力強化の支援を一段と強めているが、財政・金融の健全性やリスク回避への動き、貿易摩擦が強まる中で、需要面から減速圧力が強まってしまっている（先月号では「巡航速度を探ってきている」と表現したが、今月号の状況は需要のコントロールが難しくなってきたということ）というのが現状のまとめと言えよう。

図表1 伸びで見ると主要な需要分野



(資料) 国家統計局

図表2 社会消費品小売総額とネット販売



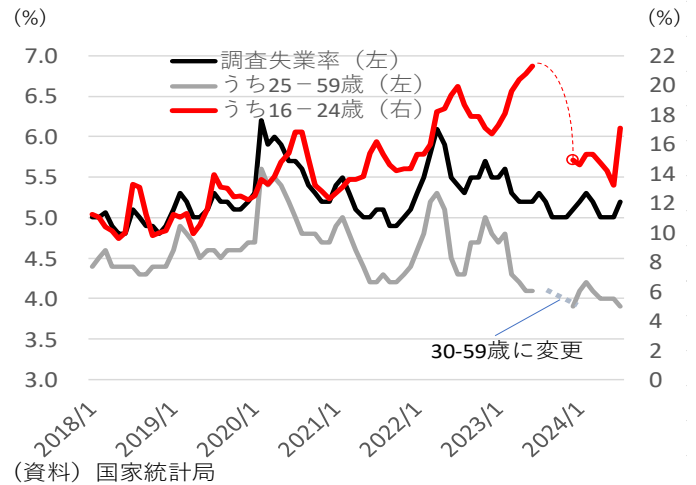
(資料) 国家統計局

図表3 社会消費品小売（一定規模以上店舗、商品別）

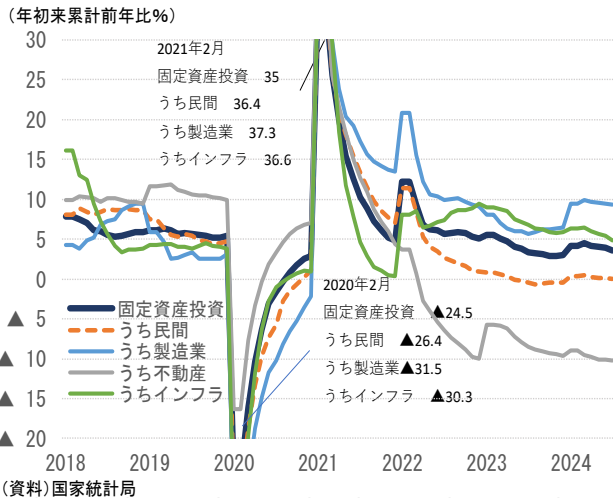
		24/3	24/4	24/5	24/6	24/7	22/7比 年率
一定規模以上小売		2.5	0.9	3.5	▲1.0	0.0	▲0.8
食品	食品、飲料等	10.1	8.3	9.5	8.6	7.5	7.1
	衣料・紡織品	3.8	▲2.0	4.4	▲1.9	▲5.2	▲1.5
	化粧品	2.2	▲2.7	18.7	▲14.6	▲6.1	▲9.5
	金銀装飾	3.2	▲0.1	▲11.0	▲3.7	▲10.4	▲10.2
	日用品	3.5	4.4	7.7	0.3	2.1	0.5
女性需要	スポーツ・娯楽	19.3	12.7	20.2	▲1.5	10.7	6.6
	雑誌	10.7	▲2.0	▲5.1	0.8	▲2.7	▲2.8
	医薬品	5.9	7.8	4.3	4.5	5.8	4.7
娯楽等	家電・AV	5.8	4.5	12.9	▲7.6	▲2.4	▲4.0
	文化・事務用品	▲6.6	▲4.4	4.3	▲8.5	▲2.4	▲7.9
	通信機器	7.2	13.3	16.6	2.9	12.7	7.7
耐久財	家具	0.2	1.2	4.8	1.1	▲1.1	▲0.5
	建材・内装	2.8	▲4.5	▲4.5	▲4.4	▲2.1	▲6.8
住宅関連	石油等	3.5	1.6	5.1	4.6	1.6	0.5
	自動車	▲3.7	▲5.6	▲4.4	▲6.2	▲4.9	▲3.2

(資料) 国家統計局

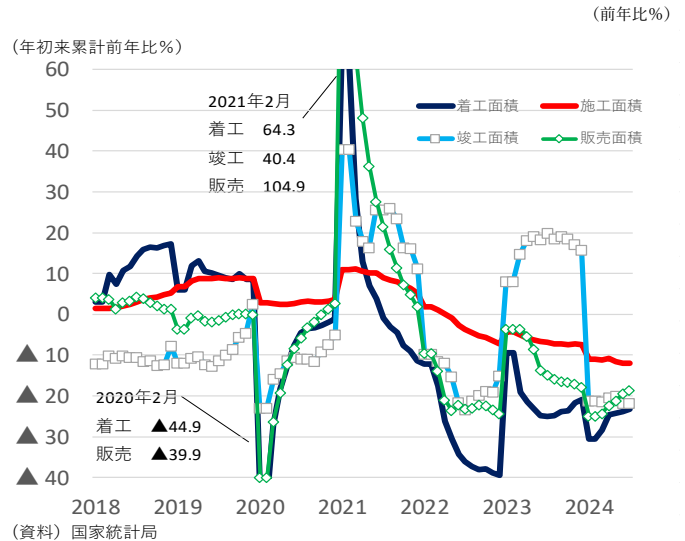
図表4 都市失業率



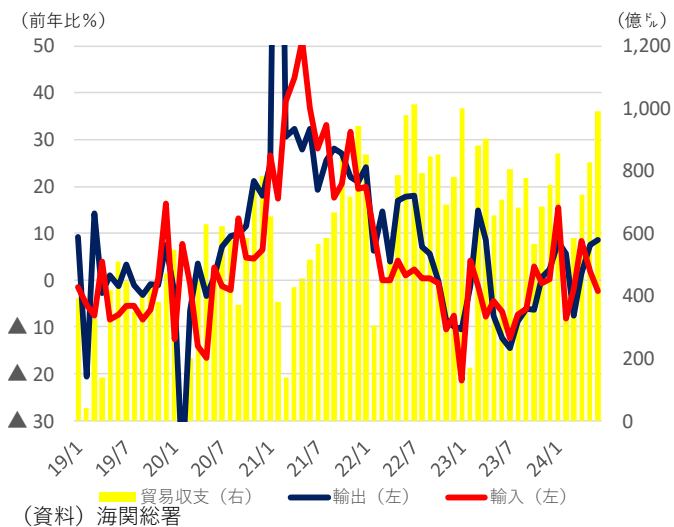
図表5 固定資産投資とその内訳



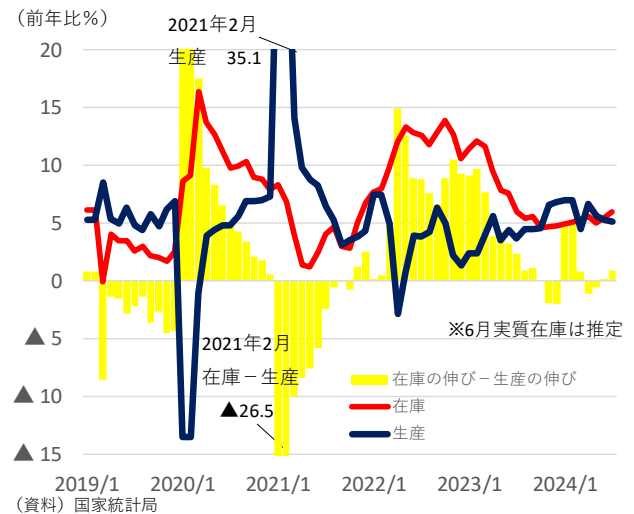
図表6 不動産関連指標



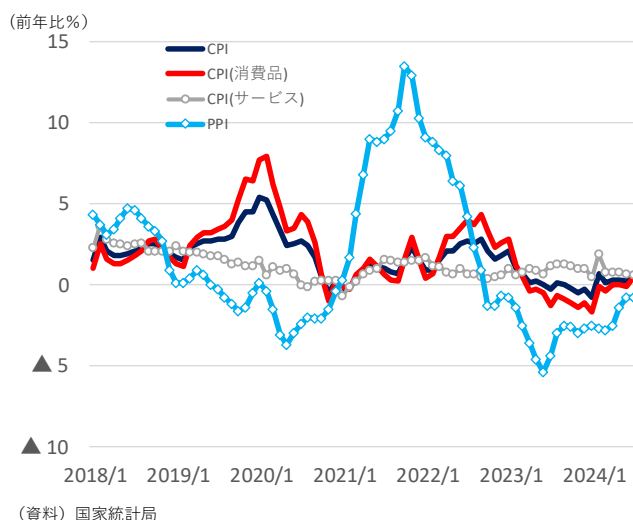
図表7 輸出入



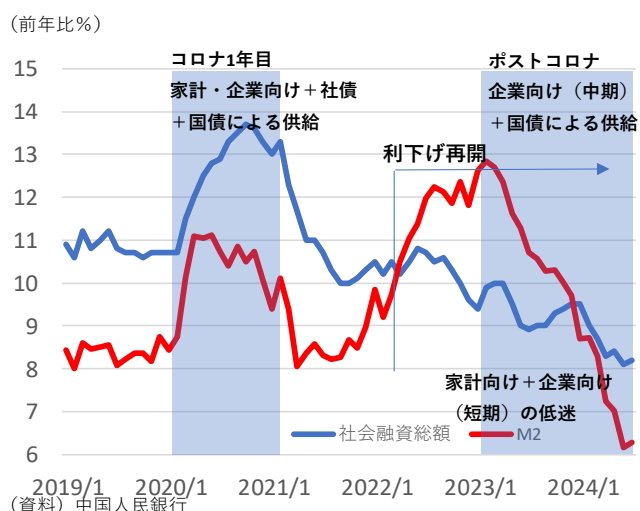
図表8 生産と在庫



図表9 消費者物価・生産者物価



図表10 マネーサプライ・社会融資総額



（2024 年の見通し）

先月号で「2024 年の実質成長率は前年比+4.9%（23 年同+5.2%）、名目成長率は同+4.2%（同+4.7%）とした。デフレーターは同▲0.7%（同▲0.5%）とした」、「供給の拡大は続くが、需要は内需の下支えが弱まり、成長の達成は外需または政策次第という様相が強まる」とした。今月号では、下半期の内需はもう一段弱く、外需または政策による押し上げは期待しにくい状況が見て取れた。通年成長率を 0.2 ポイント程度引き下げる可能性が出てきた。

7 月の統計を見ると、消費の伸びは実質で+3%台、投資は同じく+3%程度。輸出入は貿易黒字が年率 1 兆円ペースだが、サービス収支は赤字拡大ということで、単月の GDP 成長率としては+4%台。+5%にはおよそ及ばない伸びにとどまったと計算される。

7 月の経済統計発表前後の中国内外の専門家の見方を並べると、国家統計局は経済運営が安定的と公式見解を述べつつも、内需不足、構造調整の痛みなどを述べるようになっている。国内予測機関も同様の見解を述べるようになっており、保険資産管理業協会による合計 116 社に対するアンケートでは、年下半期の成長見通しは前年比+4.5~5.0%が過半。第 2 四半期が同+4.7%であったことから見ると、+4.5~5.0%といっても+4.5%に寄った見通しであることが推察される。そこから考えられる 2024 年見通しは+4.7~4.8%。2025 年見通しは+4%前半を見通すところとなっている。こうした中、追加消費対策を求めるところが増えている。

なお、注目される不動産について、中国指数研究院が 8 月 27 日に発表した不動産関連企業・機関 60 社へのアンケート調査では、不動産不況の底入れは 1 年以上・3 年未満が 4 割、3 年以上・5 年未満が 3 割、5 年以上が 2 割の回答となり、少なくとも 3 年はかかるとの見方が半数にのぼった。同研究院は年初にも同様のアンケート調査を行っており、その時の結果より悪化した模様だ。優良物件の引き渡し促進、在庫物件の買い取りなど対策は進められているが、大手デベロッパーの再建の遅れ、中小金融機関の経営悪化、販売とやや離れてきた価格下落の動きなど、家計の購入インセンティブを押し下げる材料が根強いほか、デフレーションで経済の見通しに弱さが出てきており、不動産の見通しを悪化させているようである。

(3) 経済政策：中央政治局会議は消費を中心に内需拡大を強調。消費対策の追加に期待
8月前半の夏休みを経て下半期の経済政策が動き始めた。

7月30日の習近平総書記主宰の「中央政治局会議」では下半期の経済政策の方向性が示された。内容的に目新しいものはなかった。但し、消費の弱さへの認識がやや強調された。また、地方专项債について「加速する」、特別国債についても、事業の前倒し実行や追加発行を匂わせるような記述がなされた。消費を中心に弱い内需を刺激すべきとの考えにもう一段シフトしたのではないかと、巷間では見られるようになった。

そして8月16日の国务院第5回会議でもこの点は示された。会議を主宰した李強首相は、「経済の持続的上昇を強化するために多大な努力を払う必要がある」、「内需をより強力に拡大し、消費の拡大に注力し、的を絞った経済循環の円滑化を図る必要がある」とした。具体的には、消費では様々な属性に応じた差別化された支援策を策定するとした。また、投資では政府投資の主導的役割を発揮し、民間投資を支援する。地方专项債を拡大し、より広範な投資をテコ入れする、などとした。さらに、状況に応じて新質生産力、新技術、新製品、アップグレードなどを支援し、デジタルトランスフォーメーションをさらに推進し、地域の特性に見合った産業を構築する、とした。それまでの経済政策発表では、供給が先に出て需要が軽視されているかのような印象が持たれていたが、上記の内容が記されたことで需要が重視されているという印象が再生された。

但し、夏休み前後に発表された経済政策は、投資に関するものが多く、消費に関するものは7月25日の消費財買い替え策、8月3日のサービス消費促進の意見など。巷間は中期的な分配是正策などは難しいにしても、消費券などもう一段の対策を期待したが、その兆候は8月中は見られなかった。

財政の動きを見ると、8月26日に財政部が1~7月の収入・支出の状況を発表した。一般公共予算収入（一般会計）は前年比▲2.6%、土地使用権譲渡収入（政府性基金予算（特別会計）の一部）は同▲22.3%。7月単月の土地使用権譲渡収入は同▲40.3%であった。また一般公共予算支出は同+2.5%であった。昨年の方专项債の追加発行分や、超長期特別国債の発行分も含めて財政の執行は遅れ気味であり、大型事業は進むが、小型事業が成り立たない状況（大型事業による小型事業のクラウドディングアウト）となっていた。銀河証券の分析では今年の予算に対する収入不足は1兆元に達し、下半期に追加財政が必要になるとの予想を示した。巷間には7~9月に地方专项債の発行が加速する、加えて、追加発行が発表されるという見方があり、筆者もそのような結果になる可能性は高いと見ているが、「財政収入圧迫・投資効果への監視強化」という中で、「発行加速実現＝事業着手・進捗加速」になるとは考えにくい。

注目される不動産に関しては、8月23日に住宅都市農村建設部が記者会見で、①秩序だった住宅供給の実現、ホワイトリスト制度の金融的支持（金融調整制度）などの政策を行う、②各種都市更新政策を行う（エレベーター、駐車スペース、充電インフラ等の改造更新、地下パイプライン網の建設とアップグレード、都市防災施設の補修等）、③年末までに396万戸の予約販売住宅の引き渡しを行うなどと、地道な需給改善と住宅改善を示した。巷間からは、現在の住宅在庫買い取り資金3,000億円に対して大幅な追加を期待する声が多く出ているが、それは今のところ見送られた。

図表 11 中央政治局会議（下半期の経済政策）

・7/30、中央政治局会議「 <u>整治形式主義為基層減負若干規定</u> 」を審議	
下半期の改革、発展、安定の任務は非常に重い。 <u>穩中求進、新開発概念、新開発パターン、地域の事情に応じた（因地利宜）新質生産力などにより、高質量発展を促進</u> 。企業活力を高め、市場期待を安定させ、社会的信頼を高め、経済の持続的な上昇傾向を強化し、生活を効果的に保護および改善し、社会の安定を維持し、経済社会開発目標と課題を揺るぎなく完了する	
① <u>多くの改革措置を迅速に開始</u> 。財産権保護、市場アクセス、破産撤回などの市場経済システムを改善する。地域の経済紛争に介入するための行政および刑事手段の使用を是正する。改革、革新、公正な競争の過程で世界クラスの企業の建設を加速する	
② <u>マクロ経済政策は引き続きより強力かつ強力であるべき</u> 。カウンターシクリカルな調整を強化し、積極的な財政政策と穏健な金融政策を実施。政策パッケージの包括的実施を加速し、幾つかの措置を早期に準備し、開始する。地方专项債発行・執行を加速、特別国債の利用を良くし、 <u>国家戦略と重要分野での安全保障能力の構築を支援する</u> 。 <u>大規模な設備更新と耐久消費財の買い替えの促進に一層努力</u> する。様々な金融政策手段を包括的に活用し、 <u>包括的な金融のコストの低下を促す</u> 。人民元レートの基本的な安定性を合理的かつバランスの取れたレベルを維持する。 <u>マクロ政策の一貫性を効果的に高め、高質量発展を推進する強力な相乗効果を形成する</u>	
③ <u>消費を増やす</u> 。低所得層の消費能力と意欲を高め、サービス消費を消費拡大とアップグレードの重要な出発点とし、 <u>文化観光、高齢者介護、育児、家事などを支援</u> 。非政府投資の熱意を一層喚起	
④ <u>新興・未来産業を育成</u> 。科学技術の自立を積極推進。市場での適者生存メカニズムを強化し、出口のチャネルを円滑化する	
⑤ <u>高水準の開放を促進し、国際一流のビジネス環境をさらに創出し、制度開放を着実に拡大する</u> 。製造業における外資アクセス制限「ゼロ」を実現。サービス業の開放拡大のための新パイロット措置を開始。対外貿易の新たな勢いとして中間財とグリーン貿易を拡大する。高質一帯一路協力を推進する	
⑥ <u>リスク防止と解決を継続する必要性を強調</u> 。不動産市場の健全な発展を促進する新政策を実施する。 <u>住宅在庫最適化を図り、低価格住宅の買い取り積極的にサポート</u> 。不動産開発の新モデルの構築を加速。 <u>融資プラットフォームの債務リスク解消の条件を作り出す</u>	
・7/31、国務院常務会議「 <u>下半年経済工作重要講話精神</u> 」を講話（李強首相）	
一年間経済目標任務を揺るぎなく達成する。 <u>マクロ政策を最適化・強化し、マクロコントロールに力を入れる必要がある</u> 。政策の実施状況に基づいて <u>徹底的に実施し、進度を速める</u> 。操作性の強化、効果の向上、大衆と企業の政策措置が届くよう研究する。難題を重点的に解決し、一略一 <u>内需拡大、新興・未来産業の育成・強大を図る</u> 。 <u>期待と自信を安定させ、政策措置と改革行動に依拠し、より多くの積極的なシグナルを発信する</u> 。改革任務を加速し、安定成長と構造調整を促進し、 <u>リスクを防ぎ、高質量発展推進に力を入れなければならない</u>	

図表 12 北戴河会議（政府の夏休み）前後の動き

		内容	対象内容	対象産業
三中全会中	7月15日	石炭火力発電低炭素化改造建設行動方案（2024－2027年）	環境投資、更新投資	電力
北戴河会議前・中	7月23日	データセンター・グリーン低炭素発展専門行動計画	環境投資	情報通信
	7月23日	電解アルミ産業省エネ低炭素専門行動計画	環境投資	非鉄
	7月25日	大規模設備更新、消費品買い替えを強い支持に関する若干の措置	更新投資、耐久財消費	各分野
	7月30日	中央政治局会議：下半期の経済政策	消費、投資	各分野
	7月31日	習近平による中央・国家機関が三中全会精神の学習を貫徹することに関して、党の高質量発展建設を推進する機関への重要指示	—	各分野
	8月2日	国務院国有資産監督管理委員会党委拡大会議。国有企業改革推進を確認	—	国有企業
	8月3日	国務院、サービス消費の高質量発展促進に関する意見、6項目20条。飲食、家庭サービス、養老、文化娯楽、旅行、デジタル、グリーン、健康などの奨励とサービス業の事業環境改善	サービス消費	サービス
	8月6日	新型電力系統の建設を加速するための行動方案（2024－2027年）	新エネ投資	電力
北戴河会議後	8月16日	国務院第5次全体会議：下半期の経済政策。各種政策をより良く実施する動力を強めるためにもう一段改革の全面的進化をすることを以て、今年の経済社会発展目標をゆるぎなく完成させる	消費、投資	各分野
	8月19日	国務院常務会議：サービス貿易の高質量発展を高い水準で推進することに関する意見、外商投資企業参入の特別管理措置（ネガティブリスト）（2024年版）	直接投資	サービス
	8月21日	エネルギー重点領域大規模設備更新実施方案	新エネ投資、更新投資	エネルギー
	8月22日	発展改革委・山東済南組織による推動民営経済高質量発展現場会：5つの「個」の構築。「一平台（民間資本推奨項目平台）、一庫（重点民間投資項目データベース）、一機制（PPPの新メカニズム）、一模式（インフラ不動産投資信託（REITs））、一保障（民間投資資金と要素保障メカニズム）」	民間投資	公共投資分野
	8月23日	国務院新聞弁公室「推動高質量発展」系列主題新聞发布会・住宅都市農村建設部。予約販売住宅の引き渡しなどで具体的目標を設置	不動産投資	不動産
	8月23日	中央政治局会議：西部大開発が新しいメカニズムを形成することをもう一段推進するための若干の政策措置	地域投資	西部地域の産業

図表 13 投資・消費対策

- ・7月25日、国家発展改革委員会、「大規模設備の更新と消費財の下取りを支援するための若干の措置」を発表（消費関連）
 - 発改委は 3,000 億元を超長期特別国債から支給。8 月末までに下達完了予定。設備方面に 1,500 億元、消費品方面に 1,500 億元
 - 7 月 25 日、以旧換新での廃車更新補填申請は 36.4 万份、1 日 1 万件。上半年で回収量前年比 +27.6% の 277.8 万台。5 月は前年比 +55.6%、6 月は同 +72.9%
 - 中央の分担を大きくし、地方の負担を軽減。自動車・家電買い替えなどでは 9 : 1 で中央が負担。東部では 5%、中部では 90%、西部では 95%
 - **自動車**：排出基準国Ⅲ以下の燃料乗用車または 2018 年 4 月 30 日以前に登録された新エネ乗用車を廃車し、車両購入税免除車カタログに掲載されている新エネ乗用車または排気量 2.0L 以下の燃料乗用車を購入する個人消費者は、新エネ乗用車の購入が 2 万元（従来 1 万元）、排気量 2.0L 以下の燃料乗用車の購入が 15,000 元（7,000 元）に引き上げられる
 - **家電製品**：冷蔵庫、洗濯機、テレビ、エアコン、パソコン、給湯器、ストーブ、レンジフードなど 8 種類のうち、エネ・ルギー・水効率基準がレベル 2 以上の家電を購入した個人消費者を対象に、下取り補助金を支給する。補助基準は商品価格の 15% で、省エネ・水効率基準がレベル 1 以上の場合にはさらに 5% の補助金を支給。製品の種類毎に 1 個を助成。補助金は 1 個 2,000 元まで
 - ほか：住宅改修、厨房改造、住宅老朽化改造用物品・材料
- （設備関連）
 - **更新の対象は、工業、環境インフラ、交通運輸、物流、教育、文旅、医療等 7 領域。電力、老朽エレベーター等。重点工業の省エネ・CO2 削減・安全改造**
 - 「一加一提一優」政策
 - 利息補填を引き上げ。補填は 1% ポイントから 1.5% ポイントに
 - 政策の即効性を引き上げ。銀行が利息を受ける時に直接支払う
 - 利息補填の工程を改善。銀行で受付、そこからは自動的に実施

丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目 4 番 2 号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

（免責事項）

- ・本資料に示された見解は執筆者個人のものであり、当社を代表するものではありません。
- ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。